

《QE予測シリーズ No.2016-3》

## 2016年4～6月期GDP統計予測

(1) 2016年4～6月期の実質GDPは、前期比年率+0.7%（前期比+0.2%）と、2四半期連続のプラス成長となった見込み（図表1）。外需が弱い動きとなる一方、公共投資を中心とした官公需の増加などが、成長率の押し上げに寄与。

①個人消費（前期比年率▲0.3%、前期比▲0.1%）

2四半期ぶりに減少。もっとも、うるう年による日数増の影響で1～3月期の消費が押し上げられた反動という側面も強く、実勢としては、緩やかに持ち直し。

②設備投資（前期比年率+1.2%、前期比+0.3%）

海外経済の先行き不透明感の強まりや、円高・株安の進行などマーケットの混乱を受け、企業の投資姿勢は、足許でやや慎重化しているものの、顧客データの管理や販路の拡大を目的とした情報関連投資などが下支えとなり、2四半期ぶりに増加。

③住宅投資（前期比年率+12.9%、前期比+3.1%）

3四半期ぶりに増加。2017年4月に予定されていた消費増税（6月に再延期が決定）を見越した駆け込み需要の一部なども、住宅投資の押し上げに作用した模様。

④公共投資（前期比年率+11.7%、前期比+2.8%）

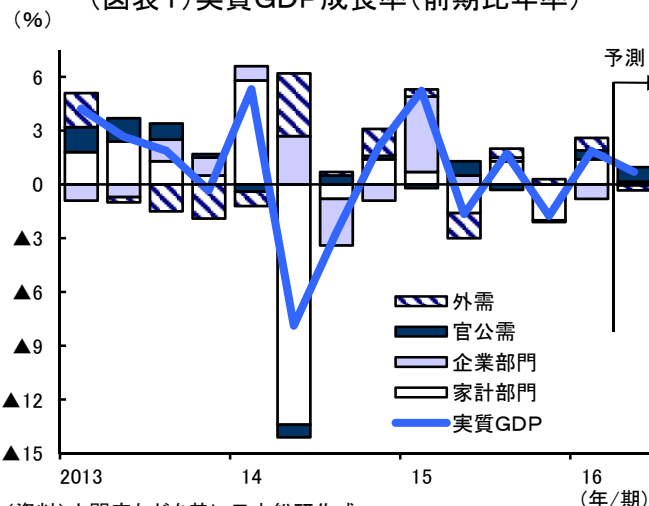
1月に成立した2015年度補正予算の執行などが本格化するなか、4四半期ぶりに増加。

⑤外需（前期比年率寄与度▲0.3%ポイント、前期比寄与度▲0.1%ポイント）

輸出は、米国やEU向けなどの減少に加え、インバウンド需要の増勢鈍化を背景に、2四半期ぶりの減少。一方、輸入も、国内需要の伸び悩みなどを受け、減少傾向が持続。

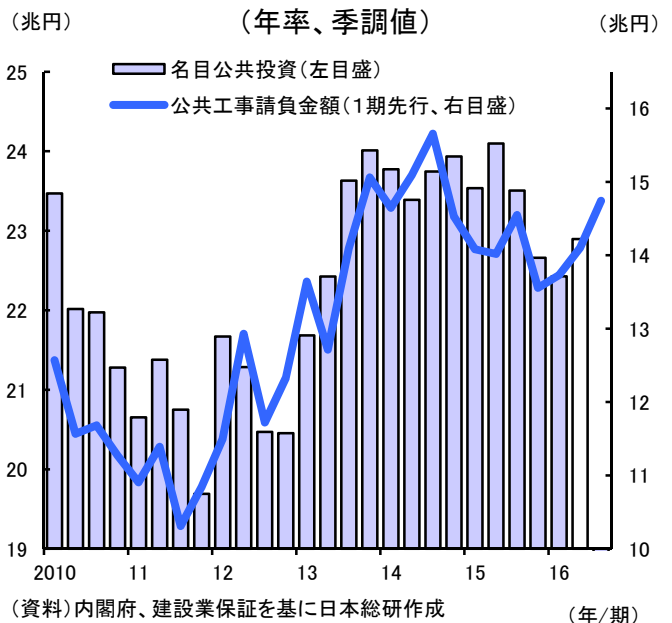
(2) 7～9月期を展望すると、在庫調整圧力が引き続き企業の生産活動の重石となるほか、円高の進行を受けた企業収益の下振れも、景気下押しに作用する見込み。もっとも、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善が景気を下支えするとみられるほか、2015年度補正予算や2016年度予算の前倒し執行を受けた公共投資の増加（図表2）も、引き続きプラスに作用することで、景気を持ち直しが持続する公算。

（図表1）実質GDP成長率（前期比年率）



（資料）内閣府などを基に日本総研作成  
 （注1）家計部門＝民間最終消費支出＋民間住宅  
 （注2）企業部門＝民間企業設備＋民間在庫品増加  
 （注3）官公需＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加  
 （注4）外需＝輸出－輸入

（図表2）公共工事請負金額と公共投資



（資料）内閣府、建設業保証を基に日本総研作成  
 （注）名目公共投資の白抜きは、弊社予測値。

【ご照会先】 調査部 研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp , 03-6833-6096)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。

GDP統計予測表(2016年7月29日時点の公表系列をもとに作成)

(株)日本総合研究所 調査部

■ 前期比

(%、十億円)

	実質GDP													名目GDP	デフレーター
	内需								外需						
	民間				官公需				輸出			輸入			
	個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	政府消費	公共投資	公的在庫								
2015/ 1~3	1.3	1.1	1.5	2764.1	0.1	0.3	2.3	40.4	840.8	2.2	1.5	2.0	0.7		
4~6	▲0.4	▲0.1	▲0.4	1416.9	0.8	0.4	2.8	▲83.3	▲2461.1	▲4.8	▲2.5	▲0.2	0.2		
7~9	0.4	0.3	0.5	▲265.8	▲0.3	0.2	▲2.4	14.6	1015.3	2.6	1.7	0.8	0.3		
10~12	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲783.5	▲0.0	0.7	▲3.6	▲2.2	148.5	▲0.8	▲1.1	▲0.2	0.3		
2016 1~3	0.5	0.3	0.2	▲495.3	0.5	0.7	▲0.7	33.9	864.2	0.6	▲0.4	0.6	0.1		
4~6	0.2	0.2	0.0	▲283.3	0.8	0.5	2.8	▲18.2	▲373.7	▲0.7	▲0.4	0.2	0.0		

■ 前期比年率

(%、十億円)

2015/ 1~3	5.2	4.5	6.2	8.7	13.5	—	▲0.5	1.1	▲8.7	—	—	8.9	5.9	8.1	2.8
4~6	▲1.7	▲0.5	▲1.6	9.0	▲4.6	—	3.2	1.8	11.7	—	—	▲17.8	▲9.8	▲0.7	0.9
7~9	1.7	1.3	2.0	6.8	3.2	—	▲1.1	0.7	▲9.4	—	—	10.8	6.9	3.0	1.3
10~12	▲1.8	▲1.9	▲2.5	5.2	—	—	▲0.2	2.9	▲13.8	—	—	▲3.1	▲4.3	▲0.7	1.1
2016 1~3	1.9	1.2	0.9	2.6	▲2.9	—	2.1	3.0	▲2.9	—	—	2.4	▲1.6	2.4	0.6
4~6	0.7	0.9	0.2	▲0.3	12.9	—	3.4	1.9	11.7	—	—	▲2.9	▲1.5	0.8	0.1

■ 前年同期比

(%、十億円)

2015/ 1~3	▲1.0	▲2.3	▲3.0	1193.4	▲0.3	0.6	▲4.1	11.2	1736.5	7.3	▲0.6	2.2	3.2
4~6	0.7	0.5	0.3	121.5	1.3	1.3	2.1	▲12.1	256.0	1.9	0.8	2.2	1.4
7~9	1.8	1.5	1.7	726.2	0.7	1.2	▲0.7	▲37.9	397.4	3.1	1.5	3.6	1.8
10~12	0.7	0.7	0.8	759.0	0.2	1.6	▲5.2	▲8.7	▲115.4	▲0.9	▲0.5	2.2	1.5
2016 1~3	0.1	▲0.0	▲0.3	▲90.7	0.7	2.0	▲4.7	▲7.7	▲123.5	▲2.5	▲2.3	0.9	0.9
4~6	0.6	0.4	0.1	▲434.4	1.3	2.1	▲4.2	6.8	393.6	1.6	▲0.2	1.5	0.8

■ 前期比・寄与度

(%、%ポイント)

2015/ 1~3	1.3	1.2	1.2	0.1	0.1	0.4	0.6	▲0.0	0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.4	▲0.3	—
4~6	▲0.4	▲0.1	▲0.3	▲0.5	0.1	▲0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	▲0.0	▲0.4	▲0.9	0.5	—
7~9	0.4	0.3	0.4	0.3	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.1	0.5	▲0.3	—
10~12	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.0	0.2	▲0.2	▲0.0	0.1	▲0.2	▲0.0	0.1	▲0.1	0.2	—
2016 1~3	0.5	0.3	0.2	0.4	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	—
4~6	0.2	0.2	0.0	▲0.0	0.1	0.0	▲0.1	0.2	0.1	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.1	—

■ 前期比年率・寄与度

(%、%ポイント)

2015/ 1~3	5.2	4.7	4.9	0.5	0.2	1.8	2.4	▲0.2	0.2	▲0.4	0.1	0.4	1.6	▲1.2	—
4~6	▲1.7	▲0.3	▲1.1	▲1.9	0.3	▲0.7	1.2	0.8	0.4	0.5	▲0.1	▲1.4	▲3.5	2.1	—
7~9	1.7	1.2	1.5	1.1	0.4	0.4	▲0.2	▲0.3	0.1	▲0.5	0.0	0.5	1.8	▲1.4	—
10~12	▲1.8	▲2.1	▲2.0	▲1.9	▲0.1	0.7	▲0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	▲0.0	0.3	▲0.6	0.9	—
2016 1~3	1.9	1.1	0.6	1.5	▲0.1	▲0.4	▲0.4	0.5	0.6	▲0.1	0.0	0.7	0.4	0.3	—
4~6	0.7	0.9	0.1	▲0.1	0.3	0.2	▲0.2	0.8	0.4	0.4	▲0.0	▲0.3	▲0.5	0.2	—

■ 前年同期比・寄与度

(%、%ポイント)

2015/ 1~3	▲1.0	▲2.3	▲2.2	▲2.5	▲0.5	▲0.2	1.0	▲0.1	0.1	▲0.2	0.0	1.4	1.2	0.1	—
4~6	0.7	0.5	0.2	0.0	▲0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	▲0.0	0.2	0.3	▲0.2	—
7~9	1.8	1.6	1.4	0.2	0.2	0.4	0.6	0.2	0.2	0.0	▲0.0	0.2	0.6	▲0.3	—
10~12	0.7	0.7	0.7	▲0.6	0.1	0.5	0.6	0.0	0.3	▲0.3	▲0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	—
2016 1~3	0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.1	▲0.1	0.1	0.5	▲0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.5	0.4	—
4~6	0.6	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2	▲0.3	0.3	0.5	▲0.2	0.0	0.3	0.3	0.0	—

(注1) 民間在庫、公的在庫、外需の前期比、前年同期比はそれぞれ前期差、前年同期差。

(注2) 実績値は、基礎統計の追加、季節調整のかけ直しなどの要因により、内閣府公表の数値とは異なっている可能性もある。